

第56期 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

平成29年6月23日

宮崎市大字赤江975番地1

宮崎ビルサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	315,307	流動負債	105,053
現金及び預金	187,688	買掛金	2,746
受取手形	3,372	未払金	7,880
売掛金	112,073	未払費用	61,291
未収金	1,420	未払法人税等	4,949
貯蔵品	5,835	未払事業所税	496
前払費用	1,767	未払消費税	11,060
短期繰延税金資産	3,774	預り金	7,440
その他の流動資産	40	前受金	1,209
貸倒引当金	△ 665	賞与引当金	7,978
固定資産	82,295	固定負債	44,925
有形固定資産	45,722	退職給付引当金	34,325
建物	11,333	資産除去債務	10,600
建物附属設備	3,534		
構築物	0	負債合計	149,979
機械器具	4,158		
車両運搬具	2,051	【純資産の部】	
什器備品	12,643	株主資本	244,300
土地	12,000	資本金	10,000
無形固定資産	2,992	資本剰余金	50,000
電話加入権	994	資本準備金	50,000
ソフトウェア	1,997	利益剰余金	184,300
投資その他の資産	33,581	利益準備金	2,500
投資有価証券	15,417	その他利益剰余金	181,800
出資金	520	繰越利益剰余金	181,800
破産更生債権等	0	評価・換算差額等	3,323
長期繰延税金資産	13,677	有価証券評価差額金	3,323
その他の投資	3,965		
		純資産合計	247,623
資産合計	397,602	負債・純資産合計	397,602

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時 価 の あ る も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ② 時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有 形 固 定 資 産 … 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)(は定額法)を採用している。
但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
- ② 無 形 固 定 資 産 … 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定する繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。
なお、簡便法によって退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 101,851 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	700	—	—	700
合 計	700	—	—	700

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成29年6月16日開催の第56回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 4,528,615 円
- ・ 1株当たりの配当金額 6,469円45 銭
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月19日

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 353,747 円
(2) 1株当たり当期純利益 19,408円35 銭

5. 当期純損益金額

当期純利益 13,585 千円

6. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

7. その他の注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準6号 平成17年12月17日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用している。

(2) 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所及びその敷地について、土地及び建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており賃借期間終了後に既存建物および当社が建築した建物も含めて解体する義務を有しているため、契約及び法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は1.049%を採用している。